



GCAP公式動画から。次期戦闘機の後ろに(右から)英国、日本、イタリアの国旗を掲げ、共同開発をアピール

「わが国は兵器の輸出で稼ぐほど落伍していない」。後に首相となる宮沢喜一外相の答弁です(1976年5月14日、衆院外務委)。政府は3月26日、自民・公明両党の合意に基づいて次期戦闘機の海外輸出を閣議決定しました。上空から無数の人々を殺傷できる戦闘機を輸出して、軍需産業が巨額の利益を得る。「平和国家・日本」を、これまでおとこめた岸田政権の罪は重大です。

### 次期戦闘機とは

航空自衛隊のF2戦闘機、欧州4カ国が共同開発するユーロファイター・タイフーンの後継機で、日本・英国・イタリアが共同開発。グローバル戦闘航空プログラム(GCAP)と呼ばれます。

三菱重工、BAEシステムズ(英)、レオナルド(イタリア)の3社が中核を担っています。2035年度の導入開始を目指しています。世界最新鋭の「第5世代戦闘機」を超える性能を目指しており、人工知能(AI)の搭載・無人機との連携などを想定。開発費は青天井になる危険があります。

# 「平和国家」壊す 次期戦闘機輸出

## 特集 すいよう

### 国会では全会一致で決議

「わが国は、日本国憲法の理念である平和国家としての立場をふまえ、武器輸出三原則、並びに(三木政権時の)昭和51年(1976年)政府統一見解に基づいて、武器輸出について慎重に対処してきた。…政府は武器輸出について、厳正かつ慎重な態度をもって対処する」(81年3月20日、衆参両院決議)



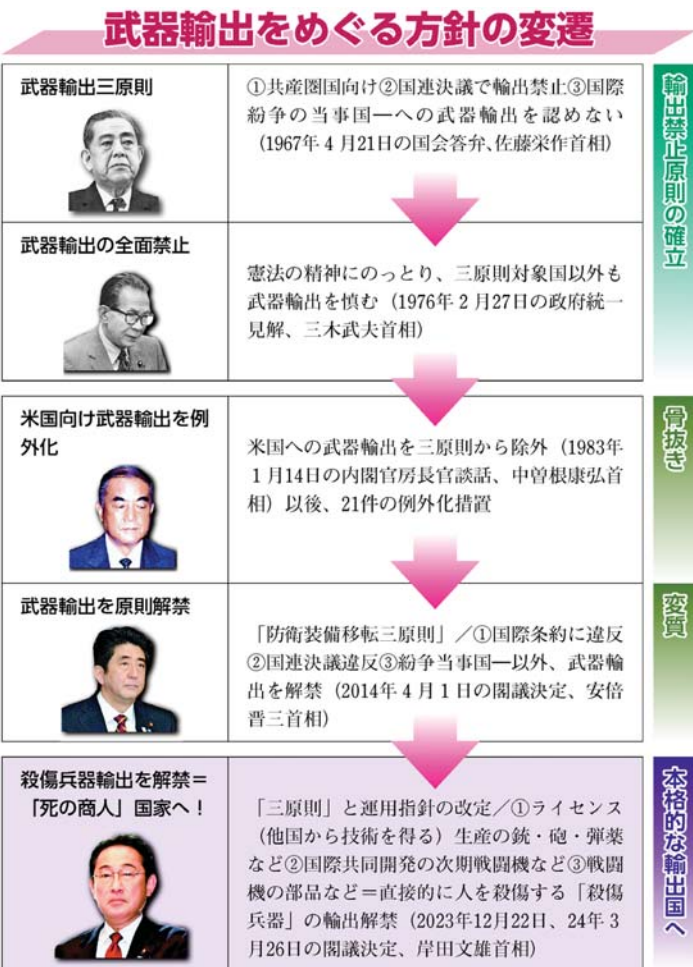
官邸前で次期戦闘機輸出に抗議の声をあげる参加者。3月26日



2015年3月26日、サウジアラビア主導の連合軍がイエメンを空爆し、この日だけで25人死亡。写真はサウジアラビア空軍近くの民家(テムネン・イ・インターナショナル)

## 殺りくに使用されぬ保証なし

日本政府は、①平和国家として、国際紛争の助長を回避する②憲法の精神にのっとり、武器の輸出を慎む(1976年2月27日の政府統一見解)との立場から、武器輸出を禁じてきました。その後、▽中曽根政権による対米武器輸出の例外化▽安倍政権による武器輸出の原則解禁といった切り崩しが続き、アは英国から輸入したユーロファイターでイエメンを空爆。多くの民間人を殺傷しました。新たな運用指針は現に「死の商人」国家へ突き進む岸田政権は「平和国家」の看板に決定的な汚点を残し、出しませんが、日



無人航空機と編隊を組む次期戦闘機(公式動画から)

### 殺傷兵器の輸出 憲法の理念に反する

次期戦闘機の輸出解禁には反対です。素直に考えれば機関砲やミサイル、爆弾を積む戦闘機を輸出するのは平和憲法の理念に反します。哲学の問題で、平和憲法を順守するのなら、次期戦闘機に限らず殺傷能力のある武器を輸出してはいけません。安倍政権が、「武器輸出三原則」を「防衛装備移転三原則」に変更してから話がおかしくなりました。本来憲法を変えなければいけないものを解釈変更でやるのは姑息です。そういうことをやるべきではありません。



航空評論家 青木謙知さん